

2. 事業の概況（平成28年度）

平成28年度は、改正農協法が施行され、政府の規制改革推進会議による「農産物の全量買い取り販売への転換や、信用事業を営むJAを3年後を目途に半減する等」の提言、及び農業競争力強化支援法案が国会に提出されるなど、JAを取り巻く環境が大きく変動した年度となりました。

農業を取り巻く環境は、TPP協定について、米国を除いた11か国での締結を日本政府が目指すなか、米国とは日米自由貿易協定（FTA）交渉が浮上し、予断を許さない状況となっているほか、平成30年度から米の生産調整の見直しと直接支払交付金の廃止など、米政策の抜本的見直しも決定されました。また、国会提出議案には、種子法の廃止、土地改良法、農工法、農業災害補償法、畜安法の改正等も含まれ、いずれも農政の根幹にかかわるもので、今後の動向を注視する必要があります。

そうしたなか、「第7次中期経営計画」及び「第5次営農振興計画」の初年度となる平成28年度は、JA自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて様々な取り組みを行ってまいりました。また、JAの活動への理解促進に向けて組合員加入促進運動を展開し、新たに6千名以上のおみなさまにご加入いただき、組合員数は10万4千名となりました。

営農面では、「多様な農業者の所得増大と地域農業の振興」に向けて、17の地域別に「地域別農業プラン」を策定し、地域ごとに営農指導員を配置するとともに、販売企画マネージャーを設置し、新たな販路拡大に向けた取り組みを行いました。また、「担い手経営体」「中核的担い手」については、補助事業の効果的な活用を通じて提案活動を行い、新たな担い手育成に関しては、「アグリサポート21事業」「元気な担い手育成塾」に加えて「豊研研修センター」を活用した「JA広島市活き活き“え～のう”塾」の取り組みを平成29年4月から開始することとしました。

事業面においては、組合員や利用者のおみなさまの満足度を高めるために訪問活動を強化し、ライフイベントやニーズに応じた総合的な提案、相談機能を充実させ、総合事業のメリットを活かした付加価値のあるサービス提供に努めました。

事業実績は、販売品取扱高、購買品供給高、貯金、貸出金について、目標には及ばなかったものの、共済推進総合ポイントについては目標を達成し、JA共済優績組合表彰において特別優績表彰を受けることができました。また、不良債権の回収により貸倒引当金の戻入益が増加し、事業利益は5億9千万円、経常利益は8億8千万円、当期剰余金として3億8千万円を計上することができました。なお、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、JAバンクの自主ルール基準を上回る10.46%と、経営の健全性は十分に確保しております。

（組合が対処すべき重要な課題）

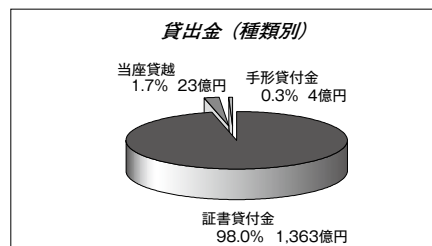
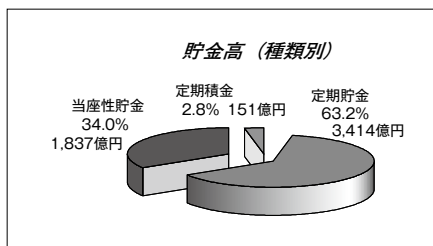
- ・多様な農業者の所得増大と地域農業の振興
- ・組合員との結びつき強化と地域の活性化
- ・経営の健全性確保とさらなる経営基盤の強化

信用事業

貯金については、総合事業を活かした「農」と関連した商品や組合員の方に金利を上乗せした商品を発売し、広島東洋カープの25年ぶりの優勝を一緒に喜ぶ「カープ優勝記念定期」も発売しました。

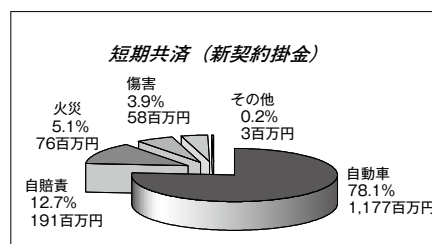
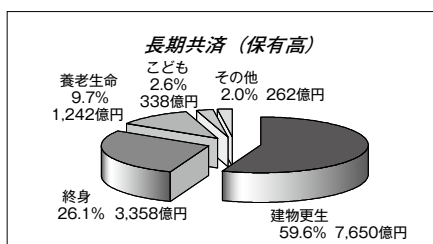
安定的な収益基盤の確保に向けて、夏期、冬期、年度末に貯蓄増強運動を展開し、個人貯金の純増に集中的に取り組みました。また、生活メイン利用者の拡大に向け、公的年金の保有件数の増加に取り組みとともに、JAカードでの公共料金自動引き落としの利用促進に取り組みました。こうした活動の結果、貯金残高は、40億円増加し5,402億円となりました。

貸出金については、融資強化店舗を中心にローン相談会の開催及び総合相談センターと連携した相続税相談、農村地域を中心に営農指導員と連携した農業資金融資の提案活動など地域性に応じた商品の提案に取り組み、住宅ローン・マイカーローン・農業資金の新規取扱いは増加しました。特に、農業資金については、3年間の利子補給付のJA営農支援資金「営農たすかるくん」を中心に55件で1億53百万円取り扱うことができました。貸付事業資金の新規獲得の低迷と繰上返済の増加もあり、貸出金残高は、89億円減少し1,391億円となりました。



共済事業

3Q訪問活動の継続実施及び各種キャンペーンを通じ、保障点検に基づいた「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案活動を強化しました。また、若年層に対して医療系共済（医療・介護・がん共済）や自動車共済の推進を積極的に展開し、新規利用者の拡大に取り組みました。こうした活動の結果、共済推進総合ポイントは、3,973万ポイントとなり、平成28年度JA共済優績組合表彰において、特別優績表彰を受けることができました。長期共済保有高は1兆2,846億円、年金共済保有高は157億円、自動車新契約共済掛金では11億77百万円の実績となりました。



2. 事業の概況（平成28年度）

購買事業

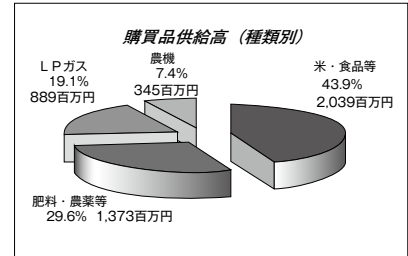
営農指導員と連携し、トータルコスト削減に向け、肥料・農薬・生産資材等の予約回覧や大口先に対する満車直行企画を推し進めるなど指導購買による生産コスト削減対策を実施しました。

購買店舗やYショップにおいては、季節に応じた商品ラインナップを心がけ、Aコープ商品や管内特産品を積極的に供給するとともに、専任担当者の巡回による店舗指導を強化しました。また、「健康」を意識した商品の紹介や関連業者との同行訪問を実施するとともに、住宅リフォームやシロアリ駆除等の住宅環境改善ニーズに応じた提案により、供給高の積み上げに取り組みました。

農機センターにおいては、アフターサービスの充実のため修理・整備に力を注ぐとともに、省力化農機具の普及を進め、顧客満足度の向上に努めました。

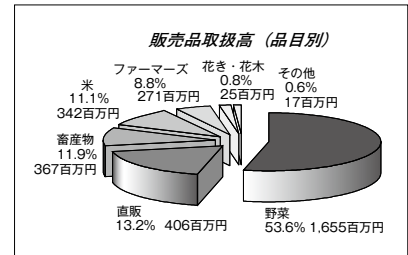
LPGセンターにおいては、燃料転換を積極的に行うことと併せ、利用者のニーズに合ったガス器具を提供することで、LPGガスの利用の向上につながる活動を行いました。

こうした取組みの結果、購買品供給高は4億47百万円の実績となりました。



販売事業

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を目的とした販路拡大に向け、「販売企画マネージャー」を配置し、量販店や加工業者等へのアプローチを強化するとともに、全農ひろしまとの直販事業一体運営を推し進め、生産者の収益安定に向けて契約栽培と計画生産の拡大に努めました。ファーマーズマーケットにおいては、“生産者の顔が見える店”、“広島県産農畜産物が豊富にある店”となるよう他の量販店等とは異なる店舗展開を徹底し、出荷者との連携のもと、販売強化に取り組みました。こうした取組みの結果、販売品取扱高は、30億87百万円の実績となりました。



指導事業

(1) 営農指導事業

営農畜産指導員の配置を3拠点から17拠点に再配置し、より生産現場の近くで営農指導を行う体制に整備しました。また、営農振興課を新設し、専任担当者を「担い手育成チーム」「農業振興チーム」に編成して、新規就農者や担い手経営体のニーズに迅速に対応し、高度で専門的な経営課題を解決するため、営農畜産指導員とも連携した技術指導や営農企画を実践する体制をつくりました。

新規就農者や担い手の育成においては、新規就農者の初期費用や規模拡大等における投資軽減を目的とした「JAアグリサポート21事業」、JAグループと連携して資金支援を行う「県企画応援事業」、実践指導を中心とした「元気な担い手育成塾」により、将来の担い手支援と農業生産の拡大に向け取り組みました。また、「豊平研修センター」を利用した「活き活き“え〜のう”塾」の開始を決定し、当JAとして本格的に農業を始めようとする方の育成事業にも着手することとしました。

農業生産の拡大に向けては、当JAの管内を17地域に分け、地域毎の主要品目の振興方策及び販売戦略を明記した「地域別農業プラン」を策定し、産地づくりと持続的農業の振興に取り組みました。また、トータルコスト削減に向けては、水田や畑地の土壌診断を積極的に推進し、肥料の適正施用及び低コスト生産技術の提案や予約購買による生産コストの低減に取り組みました。

安全・安心な農畜産物の安定供給においては、生産部会の会合等で生産履歴記帳の確認を行うとともに、有機肥料や生物農薬等、環境にやさしい肥料、農薬の推進を実施し、エコファーマーや特別栽培農産物等の認証取得を推進しました。

(2) 生活指導事業

（教育文化活動）

JA自己改革の基本目標である「地域の活性化」に向けて、総代・協力委員会を母体とした支店ふれあい委員会の設置を進め、感謝祭や夜市、支店ふれあい旅行、地域でのイベントへの参加など、組合員と地域のみなさまとともに支店を拠点としたふれあい活動を積極的に展開しました。また、支店と組合員や地域のみなさまとのコミュニケーションツールとして、地域の情報や活動等を掲載した支店広報紙の作成・活用のほか、管内にある豊かな資源を活かした食農教育活動を展開しました。

また、JA自己改革の取組みやJAを取り巻く状況を組合員のみなさまにより知っていただくための日本農業新聞の購読拡大運動の展開や、レディースクラブを中心とした家の光の記事を活用した活動に取り組んでいただくための「家の光」三誌の普及拡大運動にも取り組み、みなさまからの理解のおかけを持ちまして、全国家の光大会において「家の光文化賞促進賞」を受賞することができました。

そして、元気で文化的な活動をするための基本である健康の管理においては、JA広島総合病院と連携し実施している生活習慣病予防健診を、支店の協力のもと組合員組織や地域のみなさまへ積極的に働きかけ、定期健診等の機会を提供、実施を促進し、生活環境改善の取組みの一環として、飲料水の水質検査を実施しました。

（レディースクラブの活動）

平成28年度は、役員改選に伴い、レディースクラブ支部・本部ともにメンバーも新たにスタートし、3カ年活動計画の1年目として、活動の充実と会員の掘り起こしに向けた役員会、支部長会を開催しました。

さらに「JA改革」における女性組織の役割について学ぶ「トップ研修会」を開催し、安心して暮らせる地域づくりと豊かな暮らしの実現に向け、一人ひとりが食・農に関心を持つことの重要性を学びました。

「子育て支援募金」活動として実施しているJA広島市内の公立小学校145校への児童雑誌「ちゃぐりん」の寄贈や、地域に根ざした子育て支援活動は定着した取組みとなりました。

また、昨年4月に発生した熊本地震において、被害を受けた主要被災県のJAグループ災害対策本部へ、1日も早い復興を願うレディースクラブ会員から寄せられた100万円余りの募金を、JAグループ広島を通じて寄贈しました。